

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 中村 和之
 (氏名) 大竹 義博
 配当支払開始予定日

TEL 03-3480-1111

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	48,531	—	1,881	—	2,183	—	△518	—
20年3月期第2四半期	71,024	△3.6	9,148	28.3	8,862	39.3	4,847	38.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△4.02	—
20年3月期第2四半期	37.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	112,407		34,889		30.7	267.50		
20年3月期	117,635		37,100		31.3	284.55		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 34,558百万円 20年3月期 36,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△31.0	△1,800	—	△2,000	—	△4,000	—	△30.96

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 129,370,899株 20年3月期 129,370,899株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 178,192株 20年3月期 180,244株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 129,191,540株 20年3月期第2四半期 129,204,724株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、中国において金融引き締め、新労働契約法の施行による影響などもあり、設備投資意欲の顕著な減退が見られ、また米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮が欧州にも飛び火するなど、世界同時不況の様相を呈し始めました。

わが国経済も、個人消費の低迷や円高の影響などもあって、景気後退が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は485億3千1百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益は18億8千1百万円（前年同期比79.4%減）、経常利益は21億8千3百万円（前年同期比75.4%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、家庭用ミシンの製造を中国に集約したことに伴う特別損失（減損損失及び事業再編損）並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことによる特別損失が発生したことなどもあって、5億1千8百万円のマイナス（前年同期は48億4千7百万円のプラス）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

(1)工業用ミシン事業

中国市場での売上の大幅な落ち込みに加え、前年同期に比べ円高で推移したことなどもあって、工業用ミシン事業全体の連結売上高は285億6千8百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

(2)家庭用ミシン事業

訪問販売事業から撤退したことに伴い、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は12億9千7百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

(3)産業装置事業

新製品である高速チップマウンターの投入効果もあり、欧米及びわが国での売上は堅調に推移しましたが、中国市場での設備投資低迷の影響を受け、産業装置事業全体の連結売上高は125億9千万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(4)電子・精密機器事業

電子機器については採算性を重視した取り組みを強化し、また精密機器については法令改正を背景として市場自体が縮小したことなどにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は31億9千6百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

(5)精密鑄造事業

ロストワックス製品は堅調に推移しましたが、住宅市場の落ち込みにより関連する製品の売上が減少した結果、連結売上高は19億3千3百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産について)

当第2四半期の総資産は、前期末に比べ52億2千8百万円減少し、1,124億7百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ60億1千2百万円減少し、760億8千2百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、その他未払債務の減少などにより、前期末に比べ38億1千3百万円減少し、595億5千2百万円となりました。純資産は前期末に比べ22億1千1百万円減少し、348億8千9百万円となりました。配当金の支払（6億4千5百万円）と為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大（9億4千9百万円）などによるものです。

(キャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは53億6千3百万円の支出となりました。仕入債務の減少及び事業再編に伴う支払などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億2千8百万円の支出となりました。有形固定資産の取得などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは45億4千5百万円の収入となりました。短期借入金の増加などによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は69億3千7百万円となり、前期末に比べ30億3百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月8日付けで発表いたしました通期の業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間における業績を踏まえ、見直しを行いました。その詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当該事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

前連結会計年度末に計上された繰延税金資産及び繰延税金負債については、将来の業績予測やタックス・プランニングを利用してその回収可能性を判断しております。

当期に係る一時差異については、税金費用について簡便法を採用しているため回収可能性を判断しておりません。

② 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法、もしくは税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価の方法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は110百万円、税金等調整前四半期純利益は526百万円減少し、税金等調整前四半期純損失となりました。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失、並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,071	10,087
受取手形及び売掛金	22,484	23,913
有価証券	5	—
商品	1,983	2,260
製品	30,234	27,616
原材料	5,661	6,345
仕掛品	4,789	5,783
その他	5,009	7,584
貸倒引当金	△1,156	△1,495
流動資産合計	76,082	82,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,848	9,743
土地	7,555	8,611
その他(純額)	8,484	7,510
有形固定資産合計	25,889	25,866
無形固定資産		
投資その他の資産	2,611	2,903
その他	9,080	8,069
貸倒引当金	△1,257	△1,297
投資その他の資産	7,823	6,771
固定資産合計	36,324	35,540
資産合計	112,407	117,635

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,489	15,507
短期借入金	35,344	30,474
1年内償還予定の社債	—	500
未払法人税等	233	1,057
賞与引当金	1,938	2,162
役員賞与引当金	—	114
その他	9,545	13,549
流動負債	59,552	63,365
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	10,347	9,519
退職給付引当金	6,302	6,447
役員退職慰労引当金	410	408
その他	406	294
固定負債合計	17,965	17,169
負債合計	77,518	80,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,998	9,000
利益剰余金	11,869	13,054
自己株式	△83	△86
株主資本合計	36,733	37,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	106
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	△2,210	△1,260
評価・換算差額等合計	△2,174	△1,157
少数株主持分	330	339
純資産合計	34,889	37,100
負債純資産合計	112,407	117,635

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	48,531
売上原価	31,299
売上総利益	17,231
販売費及び一般管理費	15,349
営業利益	1,881
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	228
為替差益	154
雑収入	238
その他	167
営業外収益合計	880
営業外費用	
支払利息	524
その他	54
営業外費用合計	578
経常利益	2,183
特別利益	
固定資産売却益	53
特別利益合計	53
特別損失	
固定資産除売却損	75
減損損失	916
たな卸資産評価損	415
事業再編損	793
その他	145
特別損失合計	2,347
税金等調整前四半期純損失(△)	△110
法人税、住民税及び事業税	△68
法人税等調整額	457
法人税等合計	388
少数株主利益	19
四半期純損失(△)	△518

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△110
減価償却費	1,691
減損損失	916
事業再編損失	793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△227
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△114
受取利息及び受取配当金	△320
支払利息	524
売上債権の増減額(△は増加)	493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163
割引手形の増減額(△は減少)	△383
その他	△631
小計	△1,852
利息及び配当金の受取額	279
利息の支払額	△515
事業再編による支出	△1,894
法人税等の支払額	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,471
有形固定資産の売却による収入	298
その他	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,437
長期借入れによる収入	5,340
長期借入金の返済による支出	△4,063
社債の償還による支出	△500
配当金の支払額	△646
少数株主への配当金の支払額	△24
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,003
現金及び現金同等物の期首残高	9,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,937

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	電子・ 精密機器 事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,568	1,297	12,590	3,196	1,933	945	48,531	—	48,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	213	201	395	52	209	1,445	(1,445)	—
計	28,941	1,510	12,791	3,591	1,986	1,154	49,976	(1,445)	48,531
営業利益又は 営業損失(△)	2,348	△926	930	332	92	△120	2,656	(774)	1,881

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 ……工業用ミシン
- (2) 家庭用ミシン事業 ……家庭用ミシン
- (3) 産業装置事業 ……チップマウンター
- (4) 電子・精密機器事業 ……アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 ……ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 ……金型、プレス加工製品等

3 事業区分の変更

従来、ロストワックス製品、MIM製品は「その他」に含めておりましたが、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、第1四半期連結会計期間より「精密鑄造事業」として区分して開示しております。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間において、「その他」の外部売上高は、1,933百万円減少し、営業利益は92百万円減少しており、「精密鑄造事業」については、それぞれ同額増加しております。

4 会計処理方法の変更

(1) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、工業用ミシン事業が75百万円、家庭用ミシン事業が8百万円、産業装置事業が25百万円、精密鑄造事業が0百万円、その他事業が1百万円それぞれ減少しております。

(2) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	71,024	100.0
売 上 原 価	44,359	62.5
売 上 総 利 益	26,664	37.5
販売費及び一般管理費	17,515	24.6
営 業 利 益	9,148	12.9
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	95	
受 取 配 当 金	133	
受 取 手 数 料	137	
受 取 地 代 家 賃	53	
そ の 他	332	
計	753	1.1
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	486	
手 形 売 却 損	39	
為 替 差 損	285	
割 賦 債 権 割 引 料	119	
そ の 他	108	
計	1,039	1.5
経 常 利 益	8,862	12.5
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	16	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	4	
そ の 他	1	
計	22	0.0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	98	
そ の 他	2	
計	100	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,784	12.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,681	5.2
法 人 税 等 調 整 額	206	0.3
少 数 株 主 利 益	47	0.1
中 間 純 利 益	4,847	6.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		8,784
減価償却費		1,729
貸倒引当金の減少額	△	20
退職給付引当金の増加額		141
賞与引当金の増加額		83
役員賞与引当金の減少額	△	57
受取利息及び受取配当金	△	229
支払利息		486
為替差益	△	52
投資有価証券売却益	△	0
有形及び無形固定資産売却益	△	16
有形及び無形固定資産除却売却損		98
売上債権の増加額	△	585
棚卸資産の減少額		49
仕入債務の減少額	△	595
未払消費税等の増加額		33
割引手形の増加額		341
その他の	△	3,391
小計		6,798
利息及び配当金の受取額		229
利息の支払額	△	488
法人税等の支払額	△	3,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純減少額		386
有形及び無形固定資産の取得による支出	△	2,166
有形及び無形固定資産の売却による収入		119
投資有価証券の取得による支出	△	127
投資有価証券の売却による収入		1
その他の		186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		1,664
長期借入れによる収入		5,146
長期借入金の返済による支出	△	6,706
配当金の支払額	△	900
少数株主への配当金の支払額	△	10
その他の	△	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		291
V 現金及び現金同等物の増加額		1,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,668
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		10,025

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	41,817	3,569	14,944	6,117	4,574	71,024	—	71,024
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	604	194	201	738	126	1,865	(1,865)	—
計	42,421	3,764	15,145	6,855	4,701	72,889	(1,865)	71,024
営業費用	34,268	4,464	13,317	6,433	4,569	63,053	(1,178)	61,875
営業利益又は営業損失(△)	8,152	△ 700	1,827	422	132	9,835	(686)	9,148

各事業の主な製品

- (1)工業用マシン事業 …… 工業用マシン
(2)家庭用マシン事業 …… 家庭用マシン
(3)産業装置事業 …… チップマウンター
(4)電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、金融端末機器等
(5)その他 …… 宝飾品、健康商品、ロストワックス製品等